

2013 年 期 実務補習所 考査問題

【経営に関する理論及び実務・ コンピュータに関する理論及び実務】

<注意>

この問題は、実務補習機関一般財団法人会計教育研修機構に設置されている各実務補習所において実施された考査の問題をまとめたものです。

当機構に無断で、問題を複製・転載し使用することを一切禁じます。

また、問題に関するお問い合わせには応じられません。



Japan Foundation for Accounting Education & Learning

<経営管理総論・経営分析総論>

問 A株式会社の平成24年3月期及び平成25年3月期の要約貸借対照表及び要約損益計算書は次のとおりである。記載された各種財務比率を算出し、表①～⑫に答えなさい。

要約貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	24/3	25/3	科 目	24/3	25/3
流動資産			流動負債		
現金及び預金	7,580	9,090	買入債務	3,050	3,660
売掛債権	9,030	10,830	短期借入金	3,130	3,750
棚卸資産	4,560	5,470	未払税金	3,770	4,450
有価証券	80	90	その他	1,840	2,110
その他	3,760	4,870	流動負債合計	11,790	13,970
貸倒引当金	△210	△250	固定負債		
流動資産合計	24,800	30,100	長期借入金	2,980	3,480
固定資産			負債合計	14,770	17,450
有形固定資産	12,250	13,860	資本金	5,670	5,670
無形固定資産	870	920	資本剰余金	3,750	3,750
投資等	3,590	4,770	利益剰余金	17,320	22,780
固定資産合計	16,710	19,550	純資産合計	26,740	32,200
資産合計	41,510	49,650	負債・純資産合計	41,510	49,650

(注) 24年3月期の有形固定資産中には建設仮勘定650百万円が含まれている。

25年3月期の有形固定資産中には建設仮勘定810百万円が含まれている。

要約損益計算書

(単位：百万円)

科 目	24/3	25/3
売上高	78,270	91,530
売上原価	41,880	48,890
売上総利益	36,390	42,640
販管費	27,080	31,560
営業利益	9,310	11,080
営業外収益		
受取利息配当金	13	16
営業外費用		
支払利息	53	66
経常利益	9,270	11,030
特別利益		
固定資産売却益	90	110
特別損失		
固定資産除却損	60	80
税引前当期純利益	9,300	11,060
法人税等	3,720	4,420
当期純利益	5,580	6,640

(注意事項)

1. 金額単位は百万円単位とする。
2. 解答に当たっては、解答すべき単位に対し、小数点第3位を四捨五入して第2位まで算出すること。
(例：12.34%、1.23ヵ月、5.67百万円)
但し、末数値が0の場合は、省略しても差し支えない。
(例：34.20%→34.2%でも差し支えない。)
3. 比率の算式が損益計算書項目と貸借対照表項目との対比を用いる場合、貸借対照表項目は、期首残高(前期末残高)と期末残高の平均値を使用すること。

求める指標	25/3期の数値
① 総資本事業利益率	%
② 売上高事業利益率	%
③ 総資本回転率	回
④ 株主資本利益率	%
⑤ 流動比率	%
⑥ 売上債権対買入債務比率	%
⑦ 固定比率	%
⑧ 固定長期適合率	%
⑨ 株主資本比率	%
⑩ 負債比率	%
⑪ インタレスト・カバレッジ・レシオ	倍
⑫ 対前期売上高増加率	%

問 経営分析の指標について以下の問いに答えなさい。

- (1) 安全性分析は、短期の安全性分析と長期の安全性分析に分けることができるが、それぞれどのような目的を持つ分析であるか、簡潔に説明しなさい。(記載例：短期の安全性分析とは～。
長期の安全性分析とは～。)
- (2) 短期の安全性分析の指標である売上債権対買入債務はどのような指標であるか、内容、目的、比率を見る上での留意点等について説明しなさい。
- (3) 長期の安全性分析の指標である株主資本比率はどのような指標であるか、内容、目的、比率を見る上での留意点等について説明しなさい。

問 次の文章の空欄に入る語句を答えなさい。

- ① 配当性向＝1株当たり配当額÷()である。
- ② 財務諸表分析の監査における利用手法としては、趨勢分析、比率分析、()、回帰分析などがある。
- ③ 財務分析は全て数値により行われるため、数値で表現できない企業の()の分析は困難である。
- ④ EVAとは、()といい、税引後営業利益－資本コストで表される。
- ⑤ 固定資産は、企業の基礎資産であるため、その調達源泉は返済を要しない()や長期間に渡って返済される固定負債が用いられることが望ましい。
- ⑥ 経営資本＝総資産－()－投資その他の資産－繰延資産である。
- ⑦ 労働装備率が高いということは、()が行われていることを示している。
- ⑧ 分析的手続の精度を高める方法としては、()、より精度の高い分析的手続手法を採用する、より短期間の経営成績を分析する、補完的テクニックを利用する、業務データ・外部データを利用するなどがある。
- ⑨ 株主資本利益率は投下している資本の投資効率を把握するとともに、()を推測することができるものである。
- ⑩ 流動比率が高くて、()の比率が低い場合には不良在庫の可能性を検討すべきである。

問 経営分析について述べた次の1～4の文章の中から、最も適切なものを1つ選べ。

1. 生産要素を投入し運用することにより財貨という果実を獲得する側面を収益性という。
2. 経営の二重性とは、企業経営の収益性と安全性の2側面をいう。
3. 安定的、持続的な収益性、安全性、生産性の確保のために経営の規模と拡大を目指す成長性が必要である。
4. 投下資本は資金として調達されなければならないが、収入－費用（利益）も資金の流れに密接につながっていることから、資金の安定性の状況と不可分である。

問 経営分析の限界について述べた次の1～4の文章の中から、誤っているものを1つ選べ。

1. 収益性分析においては、会計処理方法の相違により、収益性の比較が困難になるという一定の限界がある。
2. 安全性分析においては、入金と支払のタイムラグを読みとれないという限界があるが、キャッシュフロー分析を行うことでその限界を補完することが可能である。
3. 財務諸表は過去の情報であるため、将来予測を行うために経営分析を活用することは意味がない。
4. 経営環境や企業内容の臨時的でかつ急激な変化に対しては、経営分析の効果はほとんど無くなってしまう。

問 ROEの限界について述べた次の1～4の文章の中から、誤っているものを1つ選べ。

1. ROEは会計上の利益ベースであるが、それを解消するためFCFなどのキャッシュ・フローをベースとした指標が注目されている。
2. ROE分析に限界があるとされる要因は、それが生産性の側面についての評価がないことが一つの要因である。
3. EBITDAとは、金利控除前、税金控除前、償却費控除前の利益のことである。
4. 最近では、株主資本のうちどれだけ配当に回しているかという株主資本配当率（DOE）なども注目されている。

問 キャッシュ・フロー分析について述べた次の1～4の文章の中から、最も適切なものを選べ。

1. 現金同等物とは、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資であり、例えば、期末日から満期日又は償還日までの期間が3か月以内の短期投資である定期預金等である。
2. 営業キャッシュ・フロー対投資比率が100%以上であると、何らかの資金調達が必要であることを示す。
3. 利益構成比率において、50%を超えると利益の変動に影響を受けやすい構造になっていることを示す。
4. 営業キャッシュ・フロー対長期負債比率は、100%以下が好ましいとされており、また、長期負債の償還財源は、営業キャッシュ・フローが望ましいとされている。

問 分析的手続の判断について述べた次の1～4の文章の中から、最も適切なものを1つ選べ。

1. クライアントの財務諸表数値と監査人の推定値の差異が許容可能な差異の範囲内であれば、分析的手続は完了である。
2. 分析的手続の実施にて重要なものは、当期中の財務情報に大きな変動要因があることに気付くことよりも、変動が正しいかどうかを検証することである。
3. 分析的手続を行うために、クライアントに対して早い段階で情報提供依頼を行うよりは、それよりも実証手続としての分析的手続の準備を期末日より早い段階から行うことが望ましい。
4. 許容範囲外の差異となった場合、監査の効率性の観点から分析結果が許容範囲となるように分析内容及びその過程を再検討する方が望ましい。

問 次の文中の（ 1 ）～（ 4 ）に当てはまる数値を答えなさい。なお、計算過程において端数が生じる場合には小数点以下第 2 位を四捨五入する。

A 社の以下の損益計算書と貸借対照表を用いて財務諸表分析を行った。当期の売上高営業利益率が 16.5%であったので、当期の経常利益は（ 1 ）百万円である。したがって、総資産経常利益率は（ 2 ）%となる。前期の流動比率は 180%だったが、当期の流動比率は 210%だったので短期的な安全性は向上したといえる。なお、当期の製品棚卸高は（ 3 ）百万円なので、売上原価を用いて計算すると当期の製品回転期間は（ 4 ）日である。

損益計算書（単位：百万円）		貸借対照表（単位：百万円）		
	当期		前期	当期
売上高	285,000	流動資産	?	?
売上原価	196,000	当座資産	?	120,987
売上総利益	89,000	原材料	?	2,450
販売費・一般管理費	?	仕掛品	?	3,680
営業利益	?	製品	5,930	?
営業外収益	775	その他	12,685	14,790
営業外費用	1,280	固定資産	?	?
経常利益	?	資産合計	386,500	398,700
		流動負債	70,380	70,470
		固定負債	?	?
		負債合計	?	?

問 組織はそれがどんな組織であれ、合理的にデザインされた職務体系であり、構成員の協同の枠組みであるから、そこには何がしかの基本原則が存在する。以下に掲げる 4 つの基本原則について説明しなさい。

1. 専門化の原則
2. 権限・責任一致の原則
3. 命令一元化の原則
4. 管理範囲の原則

問 当社の次の〔資料〕に基づき、来年度の目標総資本利益率を8%とした場合の(1) 目標売上高及び(2) 目標税引後経常利益を計算しなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合は、千円未満を四捨五入する。

〔資料〕

1 実績データ

売上高	89,040,000 千円	
製造原価		
材料費	31,640,000 千円	(すべて変動費)
労務費	21,371,000 千円	(うち固定費は 9,744,000 千円)
経費	13,293,000 千円	(うち固定費は 12,047,000 千円)
販売費及び一般管理費	13,845,800 千円	(うち固定費は 9,386,800 千円)
営業外費用	1,785,060 千円	(すべて固定費)

2 計算条件

- (1) 来年度は経費ならびに販売費及び一般管理費に含まれる固定費が 125,100 千円増加すると見込まれ、その他の条件は変わらないものとする。
- (2) 法人税等の税率は40%とする。
- (3) 目標総資本利益率の計算は次による。なお、来年度の平均総資本見積額は 90,000,000 千円とする。

$$\text{目標総資本利益率} = \frac{\text{税引後経常利益}}{\text{平均総資本}}$$

問 以下の企業戦略に関する用語について説明しなさい。

- (1) 市場細分化戦略
- (2) 製品差別化戦略
- (3) ブルーオーシャン戦略
- (4) プロダクト・ポートフォリオ・マネジメント

<経営管理と内部統制>

問 経営管理における企業リスクについて、以下の各問いに答えなさい。

(1) 企業がその本来の事業目的である利益を獲得し成長し、しかもそれを継続的・持続的に
行っていく際に直面するリスクとして、例えば以下のリスクが想定される。以下の各リス
クについて、具体的にどのようなものが想定されるか答えなさい。

	項目	具体例
①	経営環境に関するリスク	(ア)
②	事業活動に関するリスク	(イ)
③	法的規制に関するリスク	(ウ)
④	戦争、災害	事業所・工場の火災、地震による工場の被災等

(2) リスクを識別する方法として、例えば「PEST分析」「SWOT分析」が挙げられる。この
「PEST分析」「SWOT分析」とはどのような分析手法か、簡潔に述べなさい。

問 以下の事例を読み不祥事の原因を3つあげ、それぞれに関連する内部統制の構成要素、ある
べき内部統制を説明しなさい。

【不祥事事例】アソシエント・粉飾決算事件

東証マザーズ上場で、ソフト開発のアソシエント・テクノロジー（2003年6月に東証マザ
ーズに上場し、公募増資で約3億円を調達）は、2004年9月29日に公表した2004年7月
期連結決算で純利益を約1億7千万円分過大計上したと発表した。決算内容を見直すため、
28日に開催予定だった定時株主総会は延期、利益操作を主導した成重健二前社長ほか、非
常勤取締役を除く全取締役が20日付で辞任した。

同社は本来全額計上すべきだった外注経費や売上原価を少なく見せかけ（一括して原価に
計上すべき経費を次の案件に付け替える手法など）、架空利益をねん出した。また、「スルー
取引」の委託先に支払った外注費を細かく振り分けたうえで、費用ではなく前渡金として資
産に計上し、利益を水増ししていた。「スルー取引」自体は違法ではないが、その後の社内
調査で一部は架空取引だった疑いが強いことがわかった。

なお、本来の赤字決算を黒字に見せかけていただけでなく、長期間にわたって利益を水増
ししていた疑いもある。

同社はプログラム言語「Java」を使うソフト会社であり、Java技術者の数が少ないため注
目され、地元の大分銀行系や県関連のファンドも出資するなど地元の期待も集めていた。

上場後、実質的に初の決算となる2004年7月期は社内の処理能力を超えた受注残を抱え、
外注費がかさみ最終赤字が避けられない情勢だった。

2004年8月に転換社債型新株予約権付社債15億円の発行を発表しており、赤字決算の回
避を図った可能性もある。

前社長は「予算達成の重圧があった」と動機を語った。新興企業の大半は経営体制が未成
熟で、オーナー経営者の裁量に依存しているケースが多い。このため経営者は投資家や取引
先など利害関係者の期待を一身に集めやすく、業績面で背伸びをしたい誘惑や重圧にかられ
やすい。未熟な社内の不正チェック体制と相まって起きた粉飾は、新規上場ブームで設立ま
もない企業が増える中、特殊ケースと片付けられない。

問 経営管理におけるリスクマネジメントに関して、下記の文章の空欄に適切な語句・文言を記入して下さい。

また、下記の①事業機会に関連するリスク（経営上の戦略的意思決定に係るリスク）の例示を2つ、②事業活動の遂行に関連するリスク（適正かつ効率的な業務の遂行に係るリスク）の例示を3つ、記入して下さい。

経営管理とは、「企業などの（A: ）体において、各種業務の遂行が経営目的に沿って達成されるように、その活動（B: ）にわたる管理・運営を行うこと。」（大辞泉）。または、「企業における生産・販売・労務・財務などの管理を、総括的に効率よく調整するなどの（B: ）的な管理。企業だけでなく（A: ）集団（B: ）についてもいう。」（大辞林）。

リスクマネジメントとは、企業の価値を維持・増大していくために、企業が経営を行っていく上で、事業に関連する内外の様々なリスクを適切に管理する活動である。

企業が、その本来の事業目的である利益を獲得し成長し、しかもそれを継続的・持続的にやっていく際には、そこには様々なリスクと向き合っていかなければならない。例えば、

- ・（C: ）に関するリスク（全体的な経済動向、業界の景気動向、金利・為替の動向等）
- ・（D: ）に関するリスク（技術革新、新規分野への進出、海外への事業進出、M&A等）
- ・（E: ）に関するリスク（独占禁止法に基づく排除命令、製造物責任、環境汚染、個人情報・企業の技術情報の流出等）
- ・（F: ）（事業所・工場の火災、地震による工場の被災等）

といった、企業の（D: ）にはあらゆる領域にリスクが存在している。それゆえ（D: ）はリスクへの対応が重要である。

リスク管理の背景にある考え方は、ERM（エンタープライズリスクマネジメント）という考え方である。ERMは事業組織全体のリスク管理の方式であり、ここでいうリスクとは、事業目的の達成を妨げる全てのものをいう。ここでのリスクの捉え方の特徴は、組織の事業目的というレンズを通して多様なリスクの姿を捉える視点である。

① 事業機会に関連するリスク・・・経営上の戦略的意思決定に係るリスクをいう。

② 事業活動の遂行に関連するリスク・・・適正かつ効率的な業務の遂行に係るリスクをいう。リスクマネジメントにおいて、最初に、企業の目的・目標の達成に関連して、どのようなリスク要因があるかを発見し、リスクとして特定する。このプロセスにおいては、リスクを網羅的に把握することが重要である。事業のビジョンを定め、このビジョンに基づき事業目的をたて、その上で組織が直面しているリスクは何かということを識別していくプロセスである。ここでのポイントは、事業目的を軸にリスクを特定化していくことにある。

リスクを識別する方法にはいろいろな方法があるが、PEST分析やSWOT分析が有名である。PEST分析は経営に影響する外部要因を、政治、経済、社会、技術に分類して分析するものである。SWOT分析は企業の（G: ）み、（H: ）み、（I: ）、（J: ）に分けて分析するものである。

【SWOT分析】

（例）食品製造業を営む会社

外部環境	内部環境
（I: ） ・健康志向の高まり ・健康番組で自社製品が取り上げられた	（G: ）み ・独自性の（G: ）い商品であり他社との差別化が明確に図られている ・生産体制の整備から短期での生産～納品が可能
（J: ） ・商品企画力の高い外資系の競合他社の参入 ・顧客からの価格下げ圧力	（H: ）み ・商品企画力が（H: ）く、第2・第3のヒット作が生まれ ・原料にこだわっているために価格競争力が低い

問 「企業内容等の開示」に関して、下記の空欄に適切な語句・文言・数字を記入して下さい。

<流通市場における開示>

有価証券の公正・円滑な流通の確保、流通市場における投資家保護を目的として、流通性のある有価証券の発行者及び発行者の属する企業集団の事業内容や財務状況等を定期的、又は臨時的に開示

区分	開示書類	概要
定期的	有価証券報告書	上場有価証券等の発行会社の事業内容・財務内容等について、決算期後（A: ）ヶ月以内に提出
	四半期報告書	四半期決算日後（B: ）日以内に提出
	（C: ）	銀行等。なお、非上場会社は四半期報告制度と（C: ）制度を選択できる。
	（D: ）買付状況報告書	上場会社等が（D: ）の取得を決議した場合、決議された取得期間内において毎月作成・提出
臨時的	臨時報告書	企業内容等の開示に関する（E: ）第19条に定める一定の事実・事項が生じた場合に提出

臨時報告書の提出事由

① 提出会社に関するもの

- ・（F: ）での株券等の募集・売出し
- ・（G: ）円以上の株券等の私募
- ・提出会社の（H: ）の異動・提出会社の（I: ）の異動
ここで、（I: ）とは、
 - ・提出会社に対する売上高の総額又は仕入高の総額が提出会社の仕入高の総額又は売上高の総額の（J: ）%以上である場合
 - ・純資産額が提出会社の純資産額の（K: ）%以上に相当する場合
 - ・資本金の額が提出会社の資本金の額の（J: ）%以上に相当する場合
- ・提出会社の（L: ）（10%以上保有する株主）の異動
- ・提出会社の（M: ）（純資産額の3%）
- ・（N: ）請求訴訟の提起（純資産額の15%以上の（N: ）請求金額）
- ・（O: ）の異動

② 提出会社の子会社に関するもの

- ・（P: ）の株式交換、株式移転、会社分割、合併等

問 下記の内部統制の定義を読んで、以降の問いに答えなさい。

内部統制とは、基本的に、4つの目的が達成されているとの合理的な保証を得るために、業務に組み込まれ、組織内のすべての者によって遂行されるプロセスをいい、6つの基本的要素から構成される。

- (1) 4つの目的とは何か、説明しなさい。
- (2) 組織内のすべての者には、例えば給与計算業務を第三者にアウトソースした場合当該第三者が含まれるのか含まれないのかあなたの考えを理由とともに説明しなさい。
- (3) 6つの基本的要素とは何か説明しなさい。
- (4) 内部統制はリスクへの対応手続と考えられるが、継続的なリスク対応に関して、一般的にリスクマネジメントのプロセスで説明することができる。PDCAサイクルに触れながらリスクマネジメントプロセスについて説明しなさい。
また、リスクマネジメントの有効性と内部監査との関係について、あなたの考えを述べなさい。
- (5) 財務報告に係る内部統制制度の効率化に貢献するものとして、トップダウンリスクアプローチや一体的監査の実施が導入されている。それぞれについて、言葉の意味となぜ効率化に貢献するのかについて、説明しなさい。
- (6) 内部統制に問題がある状態を何と言うか、内部統制の整備状況と運用状況に触れながら説明しなさい。また、問題がある整備状況と運用状況への改善活動ではどちらのほうが時間や費用がかかるのか、理由とともに説明しなさい。
- (7) 内部統制とガバナンスには、密接な関係がある。現行会社法における委員会設置会社の委員会の名称を記載しなさい。

問 金融商品取引法に基づく企業内容等の開示につき、流通市場における開示制度について以下の各問いに答えなさい。

(1) 以下のA～Eに当てはまる語句を答えなさい。

区分	開示書類	概要
定期的	(A)	上場有価証券等の発行会社の事業内容・財務内容等について、決算日後3ヶ月以内に提出
	四半期報告書	四半期決算日後 (B) 日以内に提出
	半期報告書	銀行等、なお、非上場会社は (C) 制度と半期報告書制度を選択できる
	(D)	上場会社が自己株式の取得を決議した場合、決議された取得期間内において毎月作成・提出
臨時的	(E)	企業内容などの開示に関する内閣府例第19条に定める一定の事実・事項が生じた場合に提出

(2) 上記 (E) の提出事由に該当する事実・事項のうち3つ答えなさい。なお、解答に当たっては提出会社に関するもののみとし、提出会社の子会社に関するものは除く。

問 COSO内部統制における内部統制の5つの構成要素を答えなさい。

問 内部統制は、固有の限界を有するため、その目的の達成にとって絶対的なものではないが、各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。そこで、内部統制の固有の限界を4つ記入して下さい。

<財務情報分析（事例分析）・（監査における利用）>

問 次の財務分析指標の計算式を答えなさい。

- ① 負債比率
- ② 有利子負債依存度
- ③ 労働装備率
- ④ 設備利用度
- ⑤ 経営資本利益率
- ⑥ 棚卸資産回転率
- ⑦ 現預金比率
- ⑧ 現預金回転月数
- ⑨ 株主資本配当率
- ⑩ 長期有利子負債償還可能年数

問 監査の計画段階における分析的手続の「目的」として、最もふさわしくない記述を選びなさい。

1. 適用すべき統制手続及び、実証手続、実施の時期及び範囲の立案に役立てる。
2. リスクの高い項目又は領域を把握する。
3. 当期中の変動が正しいかどうかを検証する。
4. 計画上の重要性の基準値算定に役立たせる。
5. 継続企業の前提に疑義をもたらす状況を把握する。

問 「監査計画段階での分析手続」の記述として、正しい記述には「○」を誤った記述には「×」及びその理由を記載しなさい。

- ① 一般的に財務諸表等の総括的に集約されたデータを用いて行う。そのため、この段階では、財務データ以外のデータを用いることはない。
- ② 事業が急成長している場合は、前期比較よりも予算と比較する方が有用である。
- ③ 監査人の予想と結果が著しく相違する場合、経営者に差異内容を質問し、差異に関する詳細な証拠を入手する。
- ④ 第1四半期レビューに備え、前期末日後の3ヶ月経過時頃までに立案する。

問 「年度監査の実施過程における分析的手続」の記述として、正しい記述には「○」を誤った記述には「×」及びその理由を記載しなさい。

- ⑤ 監査リスクが高又は中の際に、分析的手続の精度を上げることなく単に許容可能な差異を狭めることで対応することができる。
- ⑥ 分析的手続以外の実証手続によっては、財務諸表項目に係る監査要点に適合する監査証拠が入手できない場合であっても、分析的手続は、効果的かつ効率的な監査手続であることがある。他方、データの正確性の検証を要する場合には、分析的手続の効率性が低くなる。
- ⑦ クライアントの規模や性質によって、手続の実施対象をセグメントレベル又はより小さい事業区分レベルに分割した上で、勘定残高の推定値を算定する必要がある。
- ⑧ 監査人は、経営者が実施した分析的手続の結果を利用することはできない。

問 「四半期レビューの実施過程における分析的手続」の記述として、正しい記述には「○」を誤った記述には「×」記載しなさい。

- ① 四半期レビューでは、実証手続として分析的手続を行う。
- ② 対象とするデータは監査済データであることを要しない。
- ③ 年度の財務諸表の監査に比し精度の高い推定値は必ずしも必要ない。
- ④ 矛盾又は異常な変動の調査において質問を行った結果に対して回答の合理性を確かめるために証憑突合を実施する必要がある。

問 次の資料をもとに借入金利息のオーバーオールテストを行い、その監査調書を作成しなさい。なお、分析的手続の結果、追加的な手続を実施する必要があると判断した場合には、追加的に実施する監査手続を記述すること。また、その他必要な前提条件がある場合は、各自で追加記載すること。以下【資料1】から【資料3】はクライアントから入手した資料である。

【資料1】 借入金残高推移表

(単位：千円)

年月	短期借入金	長期借入金	当座借越	計
平成25年3月(前期末)	1,484,393	607,142	—	2,091,535
平成25年4月	1,385,393	704,142	—	2,089,535
平成25年5月	1,380,393	704,142	—	2,084,535
平成25年6月	1,375,393	640,175	—	2,015,568
平成25年7月	1,370,393	760,175	—	2,130,568
平成25年8月	1,365,393	760,175	—	2,125,568
平成25年9月(第2四半期)	1,448,393	719,600	—	2,167,993
平成25年10月	1,442,593	728,775	—	2,171,368
平成25年11月	1,466,593	728,775	104,930	2,300,298
平成25年12月	1,406,593	707,500	188,026	2,302,119
平成26年1月	1,353,593	687,925	263,394	2,304,912
平成26年2月	1,404,593	687,925	305,355	2,397,873
平成26年3月(当期末)	1,379,593	647,075	228,345	2,255,013
合計(H25.4~H26.3)	16,778,916	8,476,384	1,090,050	26,345,350
合計(H25.3~H26.3)	18,263,309	9,083,526	1,090,050	28,436,885

【資料2】 加重平均利率算出表

期間	短期借入金	長期借入金	当座借越	計
平成25年3月(前期末)	3.294%	3.547%	—	3.367%
平成25年9月(第2四半期)	3.161%	2.816%	—	3.045%
平成26年3月(当期末)	2.283%	2.733%	1.609%	2.435%

【資料3】 支払利息総勘定元帳 (単位：千円)

摘要	金額
借入金利息	68,112
輸入ユーザンス利息等	12,227
保証料等	5,849
計	86,188

※保証料は、長期借入金の融資時に信用保証協会より融資額の1%で設定されたものである。

【資料4】 重要性の基準値

監査前のチームミーティング時に、重要性の基準値は「税引前当期純利益の5%」と指示されている。なお、平成26年3月期の税引前当期純利益は111,123千円である。

また、重要性の基準値の10%以上の未修正事項は、監査差異として検出事項としての報告対象であるため、監査調書に記録しておくように指示されている。

問 甲社の借入金及び支払利息について、分析的手続を行うこととした（許容可能な差異率は 2% とする。）。以下の設問に答えなさい。

(1) 以下の情報より、支払利息の推定値、実際の勘定残高との差額及び差異率を算定しなさい。

	長期借入金	支払利息	平均金利
期首残高	117,310,542		
期末残高	106,504,996	4,578,860	3.93%

(2) (1) の手続の結果、差額が大きいため、さらに細分化して分析を実施することし、追加で借入先別の残高及び期末に適用されている金利の情報を入手した。

借入先別に支払利息の推定値を算定した後、支払利息の推定値、実際の勘定残高の差額及び差異率を算定しなさい。

借入先別残高	期首残高	期末残高	金利
A 銀行	71,065,900	65,545,900	5.21%
B 銀行	21,442,100	18,222,100	3.40%
C 銀行	20,604,600	19,536,600	5.03%
D 銀行	3,187,981	2,774,703	2.50%
E 銀行	1,009,961	425,693	3.50%
計	117,310,542	106,504,996	3.93%

(3) (1) の手続の結果、なお差額が大きいためクライアント担当者に借入金の返済スケジュール、期中の適用金利に関してヒアリングを実施し、以下の情報を得た。

- ・ 毎年、3 月、6 月、9 月、12 月に元本返済及び利払いを行っている。
- ・ A 銀行、C 銀行については、以前リスケジュールを行い、期中で利率が上昇することになっている。A 銀行は、第 1 四半期が 2.1%、第 2 四半期が 5.03%、第 3 四半期以降は 5.21%、C 銀行は、第 1 四半期が 2.1%、第 2 四半期以降が 5.03%となっている。

A 銀行及び C 銀行の支払利息の精度を高めて推定することにより分析的手続を実施し、当該手続の結論を記載しなさい。

(4) 分析的手続の精度を高める「方法」について記述しなさい。

(5) 分析的手続により、他の関連情報と矛盾する、又は推定値と大きく乖離する変動若しくは関係が識別された場合、監査人としてとるべき対応について記述しなさい。

問 (1) 「監査の最終段階における分析的手続」を実施する「目的」について記述しなさい。

(2) 「監査の最終段階における分析的手続」の結果、これまでに認識していなかった重要な虚偽表示リスクを認識した場合、監査人がとるべき対応について記述しなさい。

<デューディリジェンス・企業価値評価>

問 下記の用語を用いて、二種類の等式を作りなさい。ただしいずれも「企業価値＝」で始めること。

(事業価値、株主価値、有利子負債、非事業資産)

問 企業価値評価ガイドラインにおいては、評価目的をいくつかに分けてあります。そこで下記の場合、一般的に「A取引目的の価値評価」と「B裁判目的の価値評価」のいずれに該当するか、A Bの記号を記入しなさい。

- ①相続その他一般承継により取得された株式の売渡請求
- ②全株所有のオーナー株主による株式譲渡
- ③譲渡制限付株式について、譲渡等証人請求を受けた会社が承認しない旨の決議をしたとき

問 評価アプローチの一般的特徴につき、項目と評価アプローチの特性を勘案し、表中に◎○△を記入しなさい。

問 下記の税引後割引率(加重平均資本コスト・WACC)を示す式における各文字の意味を述べなさい。

$$kw = E / (E + D) * ke + D / (E + D) * kd * (1 - t)$$

問 下記の株主資本コストを示す式における各文字の意味を述べなさい。

$$ke = rf * \beta * (rm - rf) + Sp$$

問 下記は、インカムアプローチによる株式価値評価の手続である。評価の流れの適切な順番に並べ、番号を記載しなさい。一部、手順前後が許される箇所もあるので、採点の際に考慮する。

- ①予想損益計算書から将来のキャッシュ・フローを見積もる
- ②加重平均資本コストによる割引計算を行う
- ③資産時価、負債時価を調査し、株主資本価値の時価を計算する
- ④情報提供会社から、市場リスクプレミアムの情報を得る
- ⑤個別リスクプレミアムを見積もる
- ⑥企業価値から株主価値を算出し、一株当たりの評価額を決定する
- ⑦比較対象会社のレバードベータからアンレバードベータを経て、評価対象会社のレバードベータへ調整する
- ⑧実効税率を計算する
- ⑨有利子負債の平均利率を計算する
- ⑩国債実績からリスクフリーレートを決定する
- ⑪事業価値を企業価値へ変換する

問 類似上場会社法の倍率算定に用いられる EBITDA の定義を述べなさい。簡潔な文章で書いても良い。

問 企業価値を算定する際のアプローチ方法である「インカム・アプローチ」「マーケット・アプ

ローチ」「ネットアセット・アプローチ」について、客観性、市場での取引環境の反映、将来の収益獲得能力の反映、固有の性質の反映の観点から、優れている場合には「◎」、ややすぐれている場合には「○」、問題となるケースもある場合には「△」、で答えなさい。

問 合併と事業譲渡とを比較して、それぞれの特徴を「簿外債務の引継ぎ」の観点から記述しなさい。

問 事業譲渡と吸収型会社分割とを比較して、「資産の移転手続き」の観点から記述しなさい。

問 A社とB社が統合する場合において、株式移転による共同持株会社の設立と株式交換とを比較して、それぞれの特徴を「A社とB社の資本関係」の観点から記述しなさい。

問 (1) CAPMに基づき、自己資本コストを計算しなさい。ただし、算定式は以下によります。

$$Re = Rf + \beta \times Rp$$

Re : 自己資本コスト

Rf : リスクフリーレート : 0.60%

β : ベータ値 : 1.20

Rp : リスクプレミアム : 7.50%

(2) 割引率をWACCにより計算しなさい。ただし、計算式は以下によります。

$$(WACC) = Rd \times (1-t) \times D / (D+E) + Re \times E / (D+E)$$

Rd : 他人資本コスト : 2.5%

t : 実効税率 : 36%

D : 他人資本の時価 : 200,000 千円

E : 自己資本の時価 : 300,000 千円

Re : 自己資本コスト : 前問 (1) の計算結果を使用する。

(3) 空欄を埋めることによりDCF法による価値算定のワークシートを完成させなさい。

解答に当たっては、にあてはまる数値を答えなさい。

ただし、割引率は(2)の計算結果を使用するものとし、現価率は以下のとおりです。それ以外の条件は、以下のワークシートに記載されている条件に従うものとします。

現価率

年数	1年	2年	3年	4年	5年	6年
現価率	0.939	0.883	0.830	0.780	0.733	0.689

1. キャッシュフローの計算

(単位：千円)

	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
EBIT	37,000	38,000	39,000	39,500	40,000
EBITに対する法人税等(36%)					
差引税引後利益					①
減価償却費	10,320	10,680	11,040	11,920	12,000
運転資本の増分(▲：増加)					
設備投資	▲ 20,000	▲ 10,000	▲ 14,500	▲ 10,200	▲ 12,000
FCF		②			

(運転資本の明細)

(単位：千円)

	基準日	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
営業債権	100,000	110,000	118,000	125,000	126,000	127,000
棚卸資産	120,000	120,000	123,000	124,000	124,000	124,000
	▲ 90,000	▲ 98,000	▲	▲	▲	▲
営業債務			113,000	119,000	119,600	120,000
運転資本			③			

2. 計画期間(5年間)のキャッシュフローの現在価値の計算

(単位：千円)

	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	
FCF		②				
現価率	0.939	0.883	0.830	0.780	0.733	横計(A)
現在価値						④

3. 残存価値の計算

(単位：千円)

	残存価値
第5期の差引税引後利益(B)	
割引率(C)	
(D)=(B)/(C)	⑤
現価率(E)	
残存価値(D)×(E)	

4. 企業価値の計算

(単位：千円)

計画期間のキャッシュフローの現在価値と残存価値の合計	⑥	(F)
非事業資産時価	114,667	(G)
合計		(H) = (F) + (G)
有利子負債	200,000	(I)
差引計	⑦	(J) = (H) - (I)

(4) (3) DCF法の計算から以下の数値を選択して記入しなさい。

- 事業価値
- 企業価値
- 株主価値

問 空欄を埋めることにより類似会社比較法による価値算定のワークシートを完成させなさい。
類似企業をA社とし、評価の対象となる会社をX社とします。

解答に当たっては、にあてはまる数値を答えなさい。

- i. A社の時価総額：31,000百万円
- ii. A社とX社の財務情報

(単位：百万円)

項目	A社 (類似会社)	X社 (対象会社)
売上高	50,000	20,000
売上原価	▲ 40,000	▲ 17,000
売上総利益	10,000	3,000
減価償却費	▲ 1,000	▲ 300
その他費用	▲ 4,000	▲ 2,000
営業利益	5,000	700
非事業用資産	10,000	3,000
有利子負債	15,000	5,000

(1) 類似企業のEBITDA倍率の計算

A社の事業価値：①百万円

A社のEBITDA：②百万円

A社のEBITDA倍率：③倍 (①÷②)

(2) 対象会社の株主価値の計算

X社のEBITDA：④百万円

X社の事業価値：⑤百万円 (④×③)

X社の株主価値：⑥百万円

問 法定監査と財務デューデリジェンスを説明した文章について、正しい場合には○、誤っている場合には×を答案用紙に記入しなさい。

- ① 財務デューデリジェンスでは、実施手続きをクライアント事前に合意し、実施する。
- ② 法定監査は、職業的専門家として、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施する。
- ③ 法定監査においても財務デューデリジェンスにおいても、業務の初期段階で金額的重要性の判断基準についてクライアントと協議・合意し、効率的に実施することが必要となる。
- ④ 法定監査では、事前に監査報告書の提出日をクライアントと協議し、合意した日までに提出する。
- ⑤ 財務デューデリジェンスは、クライアントが調査対象会社へ投資する際の投資リスク、財務リスクに有用な情報を提供する。

問 法定監査と財務デューデリジェンスの相違を、「クライアントと調査対象会社」及び「報告書の開示」の観点から記述しなさい。

問 実態貸借対照表を検討するに際して次の項目について実態純資産に与える影響額を記載しなさい。回答に当たっては、純資産に与える影響がプラスの場合には「+」を、マイナスの場合には「△」をそれぞれ数値の前に付しなさい。また、影響額に対する税効果は一切考慮しないものとします。

- ① 1年前に購入した設備に関して以下の事項が判明した。

取得価額	100 百万円
法人税法に基づく特別償却額	30 百万円
帳簿価額	70 百万円
再取得価額	100 百万円
経済的耐用年数	10 年
見積残存価額	0 百万円

本件設備の減価は時の経過により生ずると想定され、減価償却方法は定額法が適切と判断される。

- ② 役員退職慰労金に関する事項は以下のとおりであることが判明した。

役員生命保険に関する事項

保険の種類	養老保険
会計処理	毎月の掛金支払額の2分の1を資産計上
調査基準日における中途解約返戻金	80 百万円
貸借対照表計上額	保険積立金 50 百万円

役員退職慰労金に関する事項

調査基準日における役員退職慰労金要支給額	100 百万円
貸借対照表に役員退職慰労引当金は計上されていない。	

<コンピュータに関する理論及び実務>

問 コンピュータ全般に関する用語および仕組みについて以下の問いに答えなさい。

以下のア～ケの説明に最もふさわしい用語を、語群の中から選び、マル数字で答えなさい。

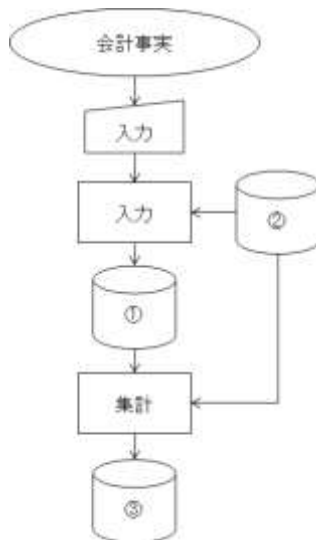
- ア. インターネットに接続する環境で、ネットワーク上にある不特定のサーバの提供するサービスを必要に応じて利用できるようにする概念である。提供されるサービス内容により、SaaS、PaaS、IaaSの3種類に分類される場合が多い。
- イ. 入力装置やプログラムから要求された処理を、直ちに実行すること。
- ウ. 複数のアプリケーションソフトまたはユーザによって共有されるデータの集合体であるデータベースを管理し、データに対するアクセス要求に応えるソフトウェアである。これを利用することにより、データの形式や利用手順を標準化し、データベースをアプリケーションソフトウェアから独立させ、アプリケーションの生産性や資源の利用効率の向上を図ることが可能となる。
- エ. 不正アクセスを防止する目的で設けられたシステム。通常 LAN とインターネットとの間に設置され、アクセス許可されたデータのみを通過させる。
- オ. 「閉じた世界のネットワーク」という意味であり、同じ建物の中にあるコンピュータやプリンタなどを接続し、データをやり取りするネットワークのこと。
- カ. 企業の基幹業務システムなどに用いられる汎用大型コンピュータであり、並列処理による処理性能や対故障性能の際立った向上が図られている。
- キ. コンピュータシステムを利用しているユーザ自らがシステムの構築や運用、管理に積極的に携わること。コンピュータの操作性の大幅な向上、オフィスでのパソコンの利用の一般化、市販パッケージシステムの高機能化が背景にある。
- ク. コンピュータ処理において共通して必要となる入出力機器や制御ファイルの管理、メモリ管理等の機能を果たすもので、コンピュータシステム全体を管理するソフトウェアのこと。基本ソフトウェアとも呼ばれる。
- ケ. 大規模な事故や災害等、緊急事態が生じたときに、迅速な復旧を行えるよう、予測されるリスクを見越して対応可能な準備を行うとともに、実際に緊急事態が発生した場合にどう対応すべきかを定めた組織としての行動計画。

(語群)

- | | | | |
|----------------|----------------|--------|------------|
| ① DBMS | ②ミドルウェア | ③オフコン | ④ファイヤーウォール |
| ⑤クラウドコンピューティング | ⑥EUC | ⑦SSL | ⑧EDGAR |
| ⑨グループウェア | ⑩メインフレーム | ⑪ SLA | |
| ⑫リアルタイム処理 | ⑬WAN | ⑭バッチ処理 | |
| ⑮LAN | ⑯オペレーティングシステム | ⑰要員プラン | |
| ⑱アプリケーションシステム | ⑲コンティンジェンシープラン | ⑳EDI | |

問 情報システムにおいては、会計事実を処理する過程の上で種々のデータを扱っている。データがシステムの内部で有する機能に着目し、3つに分類した場合、下記の「<会計事実を処理する過程のイメージ>」の①、②、③に該当するデータの名称、概要、含まれる具体的内容例をそれぞれ述べよ。

<会計事実を処理する過程のイメージ>



問 クラウドコンピューティング、ASPの利用における利点を3つ、リスクを3つ、それぞれ述べよ。

問 次の空欄に入る言葉を解答せよ。

監査人は、監査計画を策定するに際して、の範囲に影響を及ぼす事項を識別する必要がある。どのようにITを利用しているかにより、ITが重要なリスクに及ぼす影響は異なると考えられるため、ITの利用状況が監査計画にも影響を及ぼすことがある。

したがって、監査人は監査計画の策定に際して、以下の判定をすることが可能となる程度に重要な構成単位のITに関する環境を理解し、重要なリスクの評価の対象とするITを把握する。

- (ア) ITの利用度
- (イ) 情報システムの
- (ウ) 情報システムの前年度からの
- (エ) 過年度の監査におけるITに関連する

上述の理解の過程で種々の情報を入手することになるが、IT委員会実務指針第4号によると、公認会計士の業務は、の高い情報に触れる機会が多く、公認会計士等のを守るためには、当該情報のを十分に確保する必要があること記載されている。

- (1) 上記(ア)に関連して、ITの利用度が低いと判断される場合を3つ挙げよ
- (2) 上記(ウ)、(エ)に関連して、内部統制の運用状況の有効性を評価するに際し、過年度の監査で入手した監査証拠を利用する場合の留意点を2つ挙げよ
- (3) (ア)～(エ)を検討した結果、ITに関する内部統制の詳細な理解が省略できる場合は、いかなる場合か解答せよ

- 問** 次の記述は正しいか、答えなさい。また、正しい場合、間違いの場合、いずれもそのように考えた理由を記載しなさい。
- (1) IT委員会実務指針第6号は、主として、監査基準委員会報告書315「企業及び企業環境の理解を通じた重要な虚偽表示リスクの識別と評価」を適用するに当たり、重要な虚偽表示リスクに関してITに関する手続をどのように実施すべきかについて記載している。
 - (2) IT委員会実務指針第6号は、内部統制監査における内部統制の評価の一環として、ITに関する内部統制を識別及び評価し、運用評価手続を実施するための実務上の指針を提供する。
 - (3) 情報を重要度で4つに分類した場合、“極秘”、“個人情報”、“秘密”及び“公開”に区分することができる。
 - (4) ITの概括的理解は、ITに依存した重要な虚偽表示のリスク評価を行わない場合、特に実施する必要のない手続である。
 - (5) ITの専門家は、外部の専門家だけでなく、監査チーム内部の監査補助者でも良い。

問 IT委員会実務指針第6号では、ITの専門家の業務を利用する場合にどのようなことを検討する必要があるとされているか。簡潔に述べよ。

問 IT委員会実務指針第6号では、監査計画を策定する際に、ITの概括的理解を求めている。それはどのような点か、4つ述べよ。

問 以下の文章のカッコ内に適切な語句を記入しなさい。同一の語句が複数回利用される場合もある。

監査基準委員会報告書315 A107項によれば、アサーションは、(①)が、(②)において明示的か否かにかかわらず提示するものであり、監査人が発生する可能性のある(③)の種類を考慮する際にも利用するものであるとされている。

つまり、(④)がITに対する内部統制も構築する責任を負っており、そこで具体的にITに内部統制を組み込むための統制目的が「ITのコントロール目標」であり、また、企業に関係しない取引や実在しない取引が会計記録に含まれる可能性はないかとの視点から、架空取引等の不正リスクは(⑤)が識別することになる。

問 以下の「ITのコントロール目標」が達成されている状況とはどのような状況であるか。簡単に説明しなさい。

- ① 可用性
- ② 網羅性
- ③ 正当性

問 リスク評価手続を実施する場合、以下の項目をどの順番で実施することになるであろうか。一般的に、実施する順にA～Cのアルファベットで答えなさい。

- A. 重要な虚偽表示リスクの識別と評価
- B. ITの利用に関する概括的理解
- C. 内部統制を含む、企業及び企業環境の理解

問 A社は製造会社であり、重要なITとして、販売システムと会計システムがある。この、2つのシステムに関する次の記述を読んで、以下の(1)～(3)の問題に答えなさい。

[理解したシステム環境]

- ・ 販売システムは、15年前に当時としては新しい技術を導入して開発されたシステムである。また、15年間運用されているシステムであることから、運用は安定しており、特に重要なトラブルは発生していない。また、システムは成熟しており、大規模なシステム変更は計画されていない。
- ・ 会計システム、販売システムを含めた重要な基幹システムは、同じ技術を利用して開発・運用されている。また、当該システムが運用されているコンピュータは、自社のコンピュータ室に配置されており、システム変更から運用まで一貫して、A社の情報システム部で運営されている。
- ・ A社の情報システム部の要員は、当該技術及び既存のシステムの管理に関して精通しており、経験も豊富である。一方、情報システムの要員の採用や異動は、近年ほとんど行っておらず、高齢化している。
- ・ 会計システムは、先進的な開発技法を導入して新システムを開発中であり、当期の途中で導入されることが予定されている。この会計システムのプロジェクトが成功すれば、販売システムを含めた他の基幹システムも同じ技術で新システムを開発する構想である。今回の会計システムの開発プロジェクトについては、先進的な技術を導入することもあり、主要なプロジェクトメンバーは外部委託先であり、情報システム部は、あまり関与していない。稼働後は、情報システム部がシステム変更や運用を行い、外部委託先を利用する予定はない。

(1) 各システムのITのリスクについて、内部要因と外部要因に区別して、空欄(ア)～(ウ)の欄に記載しなさい。

	内部要因	外部要因
販売システム	15年間の変更で、システムが複雑となりプログラム変更を誤るリスクがある。また、情報システム部の要員が高齢化しており、将来的に維持できないリスクがある。	(ア)
会計システム	(イ)	(ウ)

(2) 上述の[理解したシステム環境]に基づいて、監査チームは、当期の内部統制のリスク評価に関して、前期と同じように販売システムを利用できるであろうと判断し、販売システムのリスク評価手続及びリスク対応手続を実施する計画を策定した。

監査チームがこのように判断した理由を2つ記載しなさい。

(3) A社では、会計システムを導入後の運用について、会計システムの保守（主にプログラムの変更）作業については、外部委託先と保守契約を締結し、A社の情報システム部は、会計システムの日常のデータセンタ運用業務だけを行うことも代替案として計画している。

もし、この代替案が採用された場合、監査計画はどのように変更されるか簡潔に記載しなさい。

問 次の空欄に入る言葉を語群から選択し解答せよ。

被監査会社の IT を利用要状況を把握し、IT を利用した内部統制のリスク評価手続を実施するか否かを判断するにあたっては、次の事項に関して十分に検討する必要がある。

① IT の専門家の利用

IT に関する理解および評価を行うために IT の専門家を利用する場合があるが、IT の専門家の利用は、監査人の情報システムに関する [①] の責任を転嫁するものではなく、その結果の利用はあくまで監査人にある。

IT の専門家の利用は、 [②] 段階のみならず、 [③] 段階から IT の専門家を [④] として参加させ、IT に関する [⑤] のリスク評価手続と運用評価手続を [③] に織り込むことになる。

② 外部委託（アウトソーシング）への対応

IT にかかわる様々な業務について、自社で行わず外部業者のサービスを利用しているが、受託会社側に情報システムに関する重要な [⑥] が存在する場合には、非監査会社だけでなく受託会社も [⑦] の対象に加える必要がある。

受託会社は別会社にあり、 [⑦] 契約を締結しているわけではないため、 [③] 段階において、どのように評価するか十分検討することが必要である

<アウトソーシングの例>

- [⑧] 自社のコンピュータの設置場所のみを外部に委託
- [⑨] IT インフラ資源（ハードウェア等）を外部に委託する
- [⑩] 自社システムでなく、委託会社が提供するアプリケーションを利用する

(語群)

ア	ホスティング	イ	虚偽表示	ウ	監査実施
エ	監査	オ	ハウジング	カ	内部統制
キ	委託	ク	リスクの評価	ケ	監査計画
コ	VPN	サ	チームの一員	シ	ASP

- (1) IT の専門家の業務の利用の可否の判断において考慮すべき事項を 2 つ挙げよ。
- (2) 受託会社に対して、リスク対応手続（運用評価手続）を実施する場合にどのような手続を実施する必要があるか、考えられる手続を 2 つ記載せよ。

問 IT に関する監視活動に関する次の記述について、空欄(ア)～(イ)に適切な選択肢を記号で答えなさい。

監査人は、企業が IT・アプリケーションの (ア) で、あらかじめ監視すべき項目を設定していなければ、必要な (イ) を入手できないことや、情報システムが、単に各業務プロセスに従って処理を実行しているだけでなく、経営者の監視活動に必要な (イ) が入手できるようにデザインされているか否かに留意する。

<選択肢>

- a. 導入段階
- b. 設計段階
- c. 業務処理統制
- d. 情報の信頼性
- e. データ
- f. 監査証拠
- g. 全般統制

問 以下の設問に関して、内容が正しければ○、誤りであれば×を記載せよ。また、×の場合にはその理由も記載せよ

- ① IT を利用した不正は、プログラムの改ざんやデータの改ざんがあるが、プログラムの改ざんは運用業務から発生し、データの改ざんは開発業務から発生する。
- ② IT から自動生成される情報を利用して実施される手作業による内部統制に不備がある場合、その不備は手作業に関する部分からのみ発生している。
- ③ 業務処理統制のうち自動化された内部統制に不備がある場合、監査人は同様の誤りが繰り返されている可能性が高いことに留意する。
- ④ 被監査会社の IT 担当者に、開発と運用の両方の権限を与えることがリスク管理の観点からは望ましい。
- ⑤ 多額な取引、通例でない取引、非経常的な取引に関しては、自動化された業務処理統制が適切である。
- ⑥ 全般統制の整備又は運用状況に不備が存在する場合は、業務処理統制の運用評価手続の範囲を拡大させることを検討する。また、全般統制の不備の程度により、業務処理統制の有効性が評価できないと判断される場合がある。
- ⑦ IT に関する業務処理統制については、IT による処理に一貫性があるため、期中で内部統制の運用状況の有効性に関する監査証拠を入手した場合には、期末日までに追加の監査手続は不要である。
- ⑧ 全般統制は、大型汎用コンピュータやクライアント・サーバ型のコンピュータ、EUC、スプレッドシート等、利用する全てのタイプの情報システムにおいて、存在しているものであり、被監査会社のすべての情報システムを対象として評価を実施する。

問 以下の①～③は、ある会社の購買取引における虚偽表示リスクの一部である。それぞれの虚偽表示リスクに関連する業務処理統制として最もふさわしいものをそれぞれ (ア) ～ (ウ) から選択のうえ、当該業務処理統制の運用評価手続として考えられる例を一つずつ記載しなさい。

- ① 発注していない物品が検収される
- ② 検収データが正確に入力されない
- ③ 購買取引が適切に記録、又は仕訳されない

【選択肢（業務処理統制）】

- (ア) 「入力プルーフ・リスト」が作成される
- (イ) 検収入力時に仕入計上され、システムにより自動仕訳される
- (ウ) 検収入力ができるのは、システムに登録された発注取引に対してだけである

問 業務プロセスの理解に関連し、監査人が財務諸表の勘定科目、業務プロセスとアプリケーションの関係を理解することの必要性について、次のキーワードを用いて説明せよ。

- ①内部統制 ②財務諸表 ③業務アプリケーション ④会計アプリケーション

問 重要な虚偽表示リスクの識別と評価において、IT に関連した虚偽表示リスクの判断において考慮すべき点について、アプリケーションへのアクセス権を例に説明せよ。

問 以下は、自動化された業務処理統制について、過年度の監査で入手した監査証拠を利用する場合の留意点について述べたものである。不適切と考えられるものを（ア）～（オ）の中から2つ選択し、解答しなさい。

- （ア） 監査人は、内部統制の運用状況の有効性を評価するに際し、過年度の監査で入手した監査証拠を利用する場合、当該内部統制の重要な変更が過年度の監査終了後に発生しているかどうかについての監査証拠を入手し、過年度の監査から引き継ぐ監査証拠の適合性を確認しなければならない。
- （イ） プログラム等に関する変更の有無について、プログラム管理台帳、変更管理台帳を確かめることで、「自動化された業務処理統制」に関連するプログラムやプログラムの変更を伴わない設定等の変更の有無に関する心証を得ることができる場合がある。
- （ウ） 過年度の監査から引き継ぐ監査証拠の適合性に影響する変更があった場合、当年度の監査で内部統制の運用評価手続を実施する必要はない。
- （エ） ITを利用した処理は誤る可能性が一般的に低いと考えられるため、運用評価の実施時期を一律に3年に1回とし、監査資源の節約・効率化を図った。
- （オ） 業務処理統制に関連する障害の発生状況を確認する必要がある。

問 以下は、業務処理統制のリスク対応手続について述べたものである。不適切と考えられるものを（ア）～（オ）の中から2つ選択し、解答しなさい。

- （ア） 監査人は、アサーション・レベルの重要な虚偽表示リスクを評価した際に、内部統制が有効に運用されていると想定する場合、監査対象期間において内部統制が有効に運用されていることについて十分かつ適切な監査証拠を入手するため、運用評価手続を実施しなければならない。
- （イ） 業務処理統制は、ITによる処理に一貫性があることから、運用の有効性の評価に当たっては、全般統制の整備及び運用状況の影響を考慮せずとも良い。
- （ウ） 全般統制の整備又は運用状況に不備が存在する場合は、業務処理統制の運用評価手続の範囲を拡大させることを検討する。全般統制の不備の程度により、業務処理統制の有効性の評価ができないと判断される場合がある。
- （エ） 自動化された業務処理統制の業務への適用に関する監査証拠は、全般統制（特に、変更に関する内部統制）の運用状況の有効性に関する監査証拠と組み合わせるときに、業務処理統制の運用状況の有効性に関する監査証拠となることがある。
- （オ） 業務処理統制の運用状況の評価に当たっては、当該内部統制がどのように機能するかを質問等により理解すれば十分である。

問 内部統制を自動化することの利点と監査上の留意点について、自由に論述しなさい。

問 コンピュータ利用監査技法（CAAT）の適用に関し、監査の効率性の促進の観点から利点を説明せよ。

問 経営者による内部統制の無効化に関連したリスク対応手続として仕訳テストを行うケースがあります。そこで、大量のデータを扱う仕訳テストにおいてコンピュータ利用監査技法（CAAT）を利用することが適切か否かを検討するにあたって、検討すべきポイントと不適切な仕訳入力やその他の修正が持つ特性について箇条書きで説明せよ。

問 以下の【項目】には自動化された業務処理統制を機能別に分類した例を示しており、この分類に該当する説明および例として正しいものを【機能説明】、【具体例】から選びカタカナおよびアファベットで答えなさい。

【項目】

- (1) エディット・バリデーション・チェック
- (2) マッチング
- (3) コントロール・トータル・チェック
- (4) アクセス・コントロール

【機能説明】

- ア. 権限者とそうでない者を区分・承認する機能
- イ. 情報の処理過程において受け入情報の数値項目等の合計を出力合計情報と照合する機能
- ウ. 入力内容が、マスタデータ等のあらかじめ参照するデータに記録されているかどうか確認する機能
- エ. 入力内容が入力を予定している内容、例えば形式などと一致しているかどうかをチェックする機能

【具体例】

- a. 得意先マスタの登録内容を参照し、当該マスタに存在しない入力はエラーとして処理する
- b. パスワードが付与されている ID により利用可能な処理メニューを割り当てている
- c. 仕訳データを入力する際に貸借が一致しないとエラーとなる
- d. データ転送時に転送元のデータ件数も一緒にデータで送信し、転送先のシステムで受信したデータ件数をカウントし、送信されてきた送信データ件数との一致を転送先システムが確認する

問 業務処理統制は、通常、業務プロセスにおいて個々のアプリケーションによる取引の処理に適用される手続きであり、①あらかじめプログラムに組み込まれている自動化された業務処理統制と、②IT から自動生成される情報を利用して実施される手作業による内部統制との組み合わせにより構成されています。そこで、①に関連し、自動化された業務処理統制の一例として、a. インプット・コントロール、b. プロセッシング・コントロール c. アウトプット・コントロールについて、それぞれ例を挙げて説明せよ。

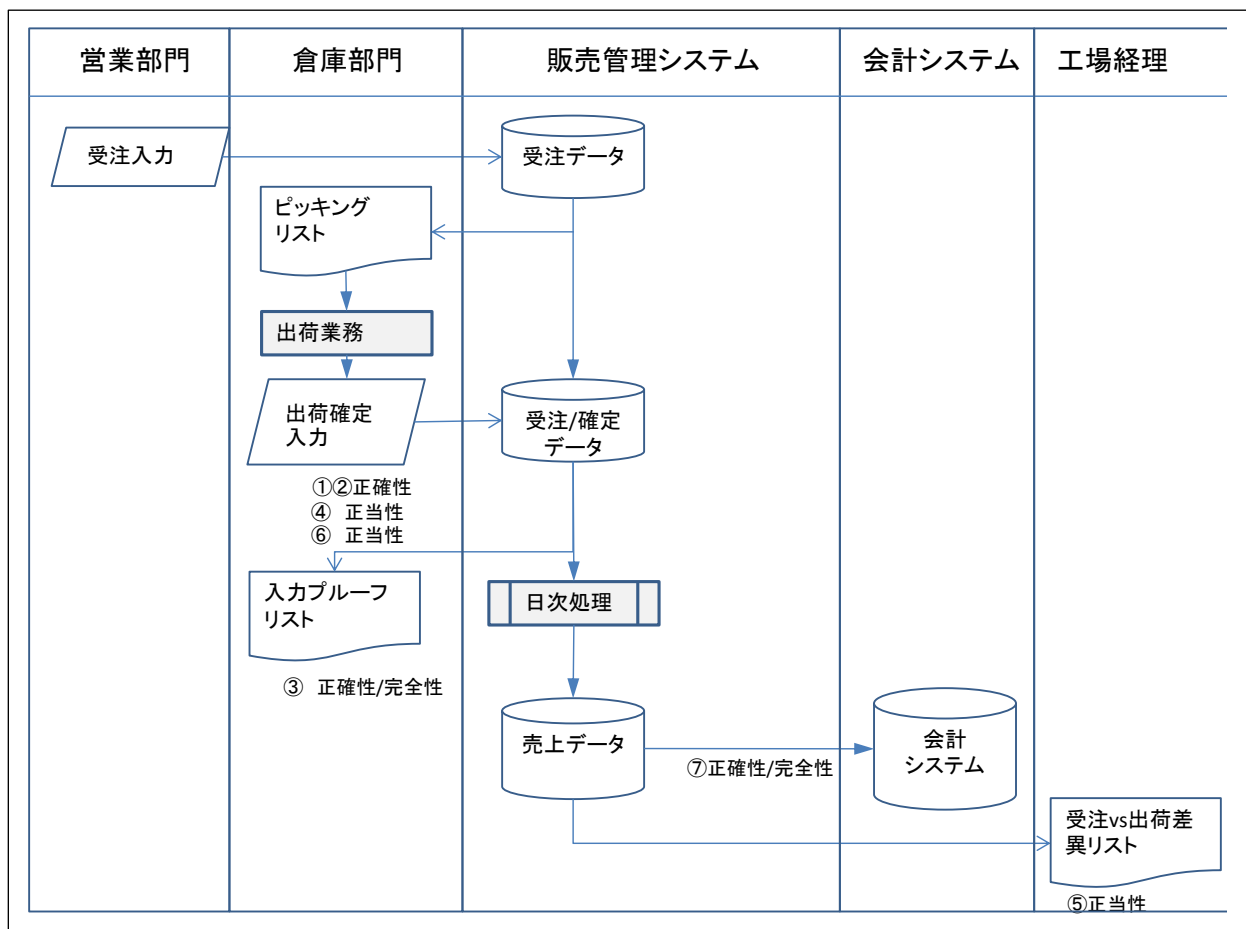
②に関し、手作業による内部統制において利用する情報の例を3点あげよ。

問 販売プロセスに関して、受注入力から出荷確定入力を経て、売上計上される部分についての販売フロー、および虚偽表示リスクと統制活動、運用評価手続とをまとめた表を下記に記載している。

【販売フロー】(図表 1) を参照しながら、【リスクとコントロールおよび運用評価手続】(図表 2) の「業務処理統制」欄および「業務処理統制の運用評価手続例」欄の(①)～(⑦)に適切な業務処理統制、代表的な運用評価手続の例を記載しなさい。

なお、【販売フロー】(図表 1) 中に記載されているマル数字は、【リスクとコントロールおよび運用評価手続】(図表 2) の「業務処理統制」欄のマル数字のことを指している。

【販売フロー】(図表 1)



【リスクとコントロールおよび運用評価手続】（図表 2）

監査上のリスク	ITのコントロール目標	業務処理統制	業務処理統制の運用評価手続
出荷データが正確に入力されない	会計データの正確性	① 出荷確定入力画面の出荷数量入力欄にエディット・バリデーション・チェックが組み込まれている。	①
		②	出荷確定入力時の出荷日付については出荷当日の日付しか入力できないことを再実施により確認する。
	会計データの正確性/完全性	③ 「入力プルーフ・リスト」作成され「ピッキングリスト」と日次で照合作業を実施する。	③
受注していない物品が出荷される	会計データの正当性	④ 出荷入力ができるのは、システムに登録された受注取引に対してだけである。	④
		⑤ 「受注 vs 出荷差異リスト」が出力され、受注データと出荷データの差異チェックが工場経理部門で実施される。	⑤
販売取引が適切に記録、又は仕訳されない	会計データの正当性	⑥ 出荷入力を行える者が適切な者に限定されている。	⑥
	会計データの正確性・完全性	⑦ 出荷入力時に売上計上され、会計システムにて自動仕訳される。	⑦

問 財務諸表作成プロセスにおける重要な仕訳入力および修正について慎重に検討する必要がある。入力された仕訳に対して仕訳テストを CAAT を利用することで効率的かつ効果的な監査手続を実施しようと計画を検討しているところである。仕訳テストについての以下の問いに答えなさい。

会計システムにて作成されている仕訳データをデータ形式（CSV ファイル形式）にて入手し、クライアントの2014年3月期の会計監査に利用することを考えている。データ容量の関係から、入手するデータ容量を極力少なくするために、監査目的を達成しつつも、最低限度のデータ項目に絞る必要がある。入手したデータをもとに、条件に合致した仕訳の抽出作業は監査人の側で行う。＜資料 1＞を参考にして、下記条件①から③の場合に、それぞれ入手すべき必要最低限のフィールド名をフィールド No（数字） で答えなさい。

なお、条件①から③はそれぞれ無関係で、独立した条件として扱うこと。

その他留意点：

- ・仕訳は円貨入力のみで外貨での入力はない。
- ・ユーザはすべて個人 ID であり、共有 ID はない。

(1)

条件①

グループ企業（親会社、子会社 A、子会社 B）全てを対象にして、2014 年 2 月（単月）の試算表に計上されている全ての仕訳を抽出したい。また、仕訳を会社ごとに分析したい。

条件②

グループ企業（親会社、子会社 A、子会社 B）全てを対象にして、2014 年 2 月（単月）の試算表に計上されている手入力された仕訳のみを抽出したい。また、仕訳を会社ごとに分析したい。

条件③

グループ企業（親会社、子会社 A、子会社 B）全てを対象にして、2014 年 2 月（単月）の試算表に計上されている手入力された仕訳で、かつ、休日に入力された仕訳のみを抽出したい。さらに、その仕訳の入力者を特定したい。また、仕訳を会社ごとに分析したい。

<資料 1>：会計システム仕訳データのフィールドレイアウト

フィールド No	フィールド名	型	内容	
1	会社 CD	文字	会社コード	0=親会社 1=子会社 A 2=子会社 B
2	勘定科目 CD	文字	勘定科目コード	
3	仕訳番号	文字	個別仕訳番号 (仕訳単位でユニークな番号)	
4	仕訳種別	文字	仕訳発生元、発生種別	A=販売システム自動仕訳 B=経費システム自動仕訳 C=給与システム自動仕訳 D=会計システム手入力仕訳 E=固定資産システム自動仕訳
5	摘要	文字	仕訳の内容説明	
6	転記金額	数値	転記金額 (仕訳金額)	
7	通貨 CD	文字	通貨 CD	1=YEN のみ
8	入力日	日付	伝票入力日 ⇒会計伝票登録日	YYYY/MM/DD
9	転記日	日付	入力伝票が反映される月日	YYYY/MM/DD
10	ユーザ ID	文字	仕訳を入力したユーザ ID	
11	貸借区分	文字	Debit/Credit の識別コード	S : 借方、H : 貸方
13	仕訳行番号	文字	仕訳行の個別番号 (レコード単位でユニークな番号)	
14	利益センタ	文字	利益センタ No	

(2) (1) 条件①の検証の際に、入手した仕訳データを分類集計し、2 月試算表の借方累計、貸方累計と照合し一致を確認した。

なぜこの手続が必要なのか。下記のカッコに適切な語句を記入しなさい。

入手したデータの () を確認するため。

(3) フィールド No5 の「摘要」のデータも一緒に入手し、「摘要」欄に記載されている特定の文言や語句をコンピュータで検索して、不正な仕訳を発見するための端緒としたい。監査人であるあなたは、「摘要」欄の中からどのような文言や語句を検索するか。簡潔に 1 つ答えなさい。

(4) 以下のカッコに適切な文言を記入しなさい。

非経常的、通例でない取引に関する仕訳については、新規の会計処理や見積もりに基づく処理等、経常的な取引に関する仕訳に比して（ ）が十分に機能せず、重要な虚偽表示リスクが高い可能性がある。この代表例として経営者による（ ）の無効化リスクが考えら得る。

問 以下の記述について、正誤欄に○、×いずれかをつけ、×の場合はその理由を記述しなさい。

- ① EUCは、一般的に情報システム部ではなくユーザー部門で運営されるものなので、全般統制の評価対象となることはない。
- ② 物理的セキュリティ対策の観点から、マシン室へは入室だけではなく退出も管理するような体制が必要である。
- ③ アプリケーションレベルの特権IDは、システムに与える影響は限定的なので、特に管理する必要はない。
- ④ バックアップを行う場合、業務データの範囲を考慮してデータをバックアップすることで十分である。

問 次の文章における空欄 ①～⑦ に当てはまる、カタカナを以下の語群から探しなさい。

IT委員会実務指針第6号第34項には、「(①)は、多くのアプリケーションに関係する方針及び手続であり、情報システムの継続的かつ適切な運用を確保することにより、(②)が有効に機能するよう支援する。」とある。具体的には、(③)、(④)、(⑤)、(⑥)、(⑦)が含まれており、ITを利用した情報システムの運用・管理に関する統制活動のことを言う。

ア：プログラムの企画、開発及び運用、

カ：アクセス・セキュリティ

イ：業務処理統制

キ：アウトソーシング

ウ：アクセス権限

ク：全般統制

エ：プログラム変更

ケ：データ・センターとネットワークの運用

オ：アプリケーションの取得、開発及び保守

コ：システム・ソフトウェア野取得、変更及び保守

問 プログラムの変更を行う場合、開発部署と運用部署の職務権限を分離する必要があると言われている。これはどのようなリスクを想定しているのか、また、そのリスクに対応した監査人の手続を記述しなさい。

問 IT委員会実務指針第6号では、「全般統制」には、通常、どのような事項に対する内部統制が含まれるとされているか。その名称とその内容を簡潔に述べよ。

問 情報システムの開発・導入の手順として、「ウォーターフォールモデル」と言われるものがあるが、それはどのようなステップで行われるか。ステップ順に従い、具体的なステップ名を述べよ。

問 監査クライアントのITの利用に関する概括的理解、あるいは企業および企業環境の理解を行なうために、クライアントの「アプリケーションの構成」および「ITインフラの概要」を監査人であるあなたは理解しようとしている。

(1) 「アプリケーションの構成」を把握・理解する場合、監査人であるあなたは、監査クライアントからどのような情報を入手するであろうか。下記の表をヒントにしなが、必要と思われる代表的な項目を4つ簡潔に記載しなさい（入手すべき情報はいろいろ考えられるので、自由に発想して記載してください）。

・ある会社におけるアプリケーション調査をまとめた表の例
 (アプリケーション概要調査票)

項目	～ 記 載 省 略 ～						
アプリ A	販売プロセス	売上高 売掛金	委託開発	Unix	Oracle 11	営業部 15 名	20,000 件/ 月
アプリ B	財務プロセス	諸勘定	PKG	Windows 7	SQL Server	経理部 5 名 各拠点事務 10 名	約 5 千件/ 週次
:	:	:	:	:	:	:	:
:	:	:	:	:	:	:	:

(2) 同様に、監査クライアントの「ITインフラの概要」を把握・理解する場合、監査人であるあなたは、どのような情報を入手するであろうか。代表的な情報を3つ簡潔に記載しなさい（入手すべき情報は3種類とは限らないので、自由に発想して記載してください）。

問 情報システムの一般的な開発の流れであるウォーターフォールモデルに従い、以下の項目（アからク）をシステム開発のプロセス順に並び変えカタカナで答えなさい。

- ア. 内部設計
- イ. システムテスト
- ウ. プログラムテスト（単体テスト）
- エ. システム企画
- オ. プログラミング
- カ. 外部設計
- キ. 業務分析および概要設計
- ク. 本番移行

問 プログラムテスト（単体テスト）の説明として、正しいものはどれか、以下から選びマル数字で答えなさい。

- ①個々のモジュールのみを対象としたテスト。対象のモジュールが仕様書で要求された機能や性能を満たしているかどうかをテストする。
- ②本番に近い環境で行なわれ、システムが全体として要求された仕様のとおり動作するか、性能は十分かなどをテストする。
- ③主にモジュール間のインターフェースがうまく機能するかどうかに着目してテストする。
- ④短時間に大量のデータを処理させるなどの高い負荷をかけて、正常に機能しているかどうかをテストする。

問 (1) 以下の①から⑥のカッコにあてはまる最も適切な語句を記入しなさい。

「IT実6号」では、ITに関連する内部統制を(①)と(②)に分類し、さらに(②)を次の5つに分類している。

- A: データ・センターとネットワークの運用
- B: アプリケーションの取得・(③) 及び保守
- C: システム・ソフトウェアの取得・変更及び保守
- D: (④) 変更
- E: (⑤)

(2) 上記Aの「データ・センターとネットワークの運用」について、下記表の項目、もしくは業務内容を見て、空欄部分のリスクもしくはリスク対応手続を記入しなさい。なお、リスクについては語尾を「〇〇のリスク」、「〇〇となるリスク」など、「リスク」としなさい。

項目	業務内容	リスク	リスク対応手続 (運用評価手続)
スケジュール リング管理、 稼働管理	ある期間におけるプログラムの一連の実行順序を決定し、実際の実行状況を管理し、予定外の処理が実行されていないことを確認すること。	<ul style="list-style-type: none"> ・データ・センターやネットワーク等のスケジュール計画が策定されておらず、プログラムの実施に漏れや実施順を誤るなどのリスク。 	①
		②	<ul style="list-style-type: none"> ・バッチスケジュールの稼働確認記録を閲覧し、稼働監視が実行され承認されていることを確認する。
プログラム およびデー タのバック アップ	データやプログラムのバックアップを取得しリストアップできる体制を構築・管理すること。	<ul style="list-style-type: none"> ・データやプログラムが消失し、復元できなくなるリスク。 	③
障害管理	システム運用の過程で発生したシステム上の問題を発見し解決すること。また障害を未然に防止する活動を取ること。	④	<ul style="list-style-type: none"> ・障害管理台帳を閲覧し、発生した個々の障害が適時に対応され対応策がとられ、適切な管理者による承認が取られていることを確認する。

問 以下のプログラムの変更管理についての統制活動ごとに、その統制活動の必要性および運用評価手続として適切なものをひとつずつ選択しなさい。

<統制活動>

- ①ライブラリアンを設置し、ライブラリアンが改修プログラムを本番投入するルールとなっている。
- ②開発担当者によってテストが実施されている。
- ③ユーザ部門が受け入れテストを実施しており、本番移行への承認を行っている。
- ④ユーザ部門長が変更案件について承認を行っている。

<必要性>

- ⑪変更依頼案件のバックログの発生を適時に検知できることを保証するため。
- ⑫開発担当者と移行担当者との間で適切な職務分掌が機能していることを保証するため。
- ⑬変更されたプログラムが、開発者の意図どおりに正確に動作することを保証するため。
- ⑭障害の発生 of 早期検知と対応の迅速化を保証するため。
- ⑮変更後のプログラムが、ユーザ部門の変更要件を満たしたものであることを保証するため。
- ⑯ユーザ担当者の独断による変更案件を防止するため。

<運用評価手続>

- ア：変更依頼書を母集団にして適切な承認があることをサンプル検証する。
- イ：変更されたプログラムについて、ユーザ部門による承認が行われていることを確認する。
- ウ：変更依頼案件の管理台帳を調査し、未対応の案件がないか確認する。
- エ：単体テストや総合テストの結果が保存され、適切な管理者により承認されていることを確認する。
- オ：開発担当者が有しているアクセス権を調査し、本番環境へのアクセス権限を有していないことを確認する。

問 監査業務あるいは IT に関する事項の以下の説明文を読み、それぞれ正しい説明文はいくつあるか。それぞれ数字で答えなさい。

(1)

- ・内部統制の基本的構成要素の一つである「IT への対応」は、内部統制の他の基本的構成要素と必ずしも独立に存在するものではないが、組織の業務内容が IT に大きく依存している場合や組織の情報システムが IT を高度に取り入れている場合等には、内部統制の目的を達成するために不可欠の要素として、内部統制の有効性に係る判断の規準となる。
- ・監査人は被監査クライアントの「IT の利用度」についてその程度を判断する必要があるが、それを判断する際、過去 3 年以内に実施した「IT の利用度」の判断結果を利用することができる。
- ・パッケージソフトウェアの導入にあたり、パッケージの機能と、現行業務あるいはあるべき機能とをつき合わせて差異を明らかにすることを「ギャップ分析」と呼ぶ。
- ・監査人は、財務報告に関連する情報システムについて、IT によるものか又は手作業によるものかを問わず、取引の開始から、記録、処理、必要に応じた修正、総勘定元帳への転記、財務諸表での報告に至る手続を理解しなければならない。
- ・監査人は、企業の統制活動の理解に際し、IT に起因するリスクに企業がどのように対応しているかを理解しなければならない。

(2)

- ・販売、購買、在庫等主要な業務を管理する基幹システムをリプレースする開発案件が進行しているが、監査対象期間には本番稼働せず、来期に稼働する予定となっている。この場合、当該開発行為に関する統制については今期の財務数値には影響を与えないことから、監査人は、この開発案件を今期の全般統制の評価対象とはしないこととした。
- ・アプリケーションで処理されている利息計算は単に計算処理プロセスであることから、統制活動として識別する必要はない。
- ・手作業の統制のために利用されるシステム自動生成情報を評価するに当たっては、それらの情報を出力する情報システムの全般統制の整備及び運用状況の有効性についても考慮する必要がある。
- ・監査人は、前回、運用状況の有効性を確かめたときから変更がない内部統制に依拠する場合、少なくとも3年に1回は内部統制の整備状況の有効性を確かめなければならない。
- ・情報システムに関するリスク評価における重要性の判断においては、金額的な面にのみ着目するのではなく、質的な面、および当該リスクが企業に与えるその他の潜在的な影響の大きさも勘案する必要がある。

(3)

- ・被監査クライアントが「システム監査基準」(経済産業省)、および「情報セキュリティ監査基準」(経済産業省)に準拠した外部者によるシステム監査を実施しており、これらの基準は信頼性が高く、よく利用されている基準であることから、財務諸表監査の一環として行なう重要な虚偽表示リスクの評価に利用し、代替することとした。
- ・スプレッドシートについて、その処理内容や財務諸表の記載事項に影響を与えるリスクの程度を勘案し、それに応じて必要と認められる統制手続の内容、範囲等を検討し監査を実施する必要がある。
- ・ある自動化された業務処理統制が有効に機能していないかった場合、監査人は当該自動化された統制に依拠せずに、実証手続の範囲の拡大をまず検討する。
- ・自動化された業務処理統制の評価にあたり、該当するプログラムの閲覧ができない場合には実施しなくてもよい。
- ・公認会計士は、財務諸表監査におけるITを利用した情報システムに関する統制リスクの評価のためのITに関連する能力だけではなく、財務諸表監査を行うために必要な表計算ソフトや監査用ツールを使用するための能力も必要とされている。

(4)

- ・ 監査対象の重要な構成単位がそのビジネスモデルや事業運営にどのように IT を利用しているかにより、IT が重要な虚偽表示リスクに及ぼす影響は異なると考えられるため、IT の利用状況が監査計画にも影響を及ぼすことがある。したがって、監査人は、監査計画の策定に際して、監査対象の重要な構成単位の IT の利用に関する環境を理解し、重要な虚偽表示リスクの評価の対象とする IT を把握する必要がある。
- ・ 全般統制の有効性、特に手作業による全般統制は構成員の交代、繁忙等の理由から安定的でない性格を有するため、全般統制の有効性は每期実施することが必要である。
- ・ 監査人は、財務諸表の重要な勘定科目がどのような取引、企業の業務プロセス及びアプリケーション・システムと関連しているかについて理解することが必要である。
- ・ メインフレームとクライアント/サーバはコンピュータシステムの規模による分類であることから、システム管理手法に違いはない。
- ・ 監査報告書は紙媒体で提出されるものであり、EDINET で公衆縦覧に供される電子化された開示情報には含まれていない。

(5)

- ・ 内部統制監査における「IT への対応」とは、組織目標を達成するために予め適切な方針及び手続を定め、それを踏まえて、業務の実施において組織の外の IT に対して適切に対応することという。
- ・ クライアントの内部監査部門が自らの情報システムに対してシステム監査を実施している場合、監査人は情報システムにおける重要な虚偽表示リスクの評価を全て省略できる場合がある。
- ・ IT 全般統制は会計情報の信頼性を確保すること、及び IT 業務処理統制の継続的な運用を確実にすることを直接的に支援するものである。
- ・ 監査人は、企業の情報システムに重大な障害が発生している場合あるいは障害が多発している場合には、内部統制がデザインどおりに機能していない可能性あると考えられるため、過去における障害発生の有無及び障害の程度を理解する必要がある。
- ・ CAAT (Computer Assisted Audit Techniques) は、業務処理統制評価時の実証手続のみならず、業務処理統制におけるウォークスルーの実施、内部統制の運用状況の評価手続、IT 全般統制の評価にも利用することが可能である。

(6)

- ・ 情報システムにおいて、職務の分掌は物理的なアクセス・コントロールによって達成されていることが多い。
- ・ システムが実現しているコントロールは強力かつ広範囲に及ぶことが多いので、すべての IT 業務処理統制を漏れなく識別検証することが必要である。
- ・ 査基準委員会報告では、残高手続において電子的媒体または電子的な経路を通じて確認回答者から回答を入手することは認められていない。
- ・ ERP パッケージは、ベンダーが処理の正確性について保証しているため、内部統制監査上、監査人が直接評価する必要はない。
- ・ 業務処理統制の運用状況の評価にあたっては、全般統制の整備及び運用状況の影響を考慮しなければならない。

以上



Japan Foundation for Accounting Education & Learning